

思いをつなぐ いのちをつなぐ

t s u n a g u



つなぐ



3.11を忘れない
今、わたしたちにできること

Vol. 25

2020年8月17日発行

つなげよう脱原発の輪

上越の会 会報

発行責任者：植木史将

チェルノブイリから学ぶ

福島事故からまもなく10年になります。

平成31年3月末で福島県の「自主」避難者への住宅支援は終了しました。

日本は、チェルノブイリでは立入禁止とされているほどの危険な場所を「避難指示区域外」として「復興」させ、住民を帰還させようとしています。このようなことで住民を守ることが出来るのでしょうか。

チェルノブイリ法(ロシア連邦)のゾーン区分と日本の比較表 2018/9/30 ver

*日本の避難基準は、「実効線量=年間20ミリシーベルト」のみで、土壤放射能量の基準はありません。

なお、この書籍の17都県のマップページは2011年表示となっており、Cs-134とCs-137の合算値で表示しています。

土壤放射能			実効線量	ゾーン区分		
Ci/km ² キュリー (面積) ※1	Bq/m ² ベクレル (面積) ※1 ※2	Bq/kg ベクレル (重量) ※2	mSv/年 ミリシーベルト	チェルノブイリ法	日本	
			50 超	放射能汚染地域と認められるゾーン 年1mSv超	帰還困難区域 (年50mSv超で、事故後6年たっても20mSvを下回らない見込みの区域)	
			20 超			立ち入り禁止ゾーン (原発30km圏+放射線安全基準による1986-87年の避難区域)
			20 以下			
40 以上	1,480,000 以上	約23,000 以上	または 5 超	なんらかの保障ゾーン	避難指示解除準備区域 (年20mSv以下となることが確実であると確認された地域)	
15 以上	555,000 以上	約8,500 以上	実効線量は考慮せず 土壤汚染のみで判断		強制移住ゾーン (帰還禁止、40キュリー/km ² 以上、または年5mSv超)	
5 以上	185,000 以上	約2,800 以上	かつ 1 超		基本的に移住義務だが、希望すれば居住の権利が認められるゾーン (15キュリー/km ² 以上、40キュリー/km ² 未満)	
1 以上	37,000 以上	約600 以上	かつ 1 以下		移住権が発生するゾーン (5キュリー/km ² 以上、15キュリー/km ² 未満かつ年1mSv超で移住権付与)	
					避難指示区域外 (線量による地域区分なし)	

※1：1キュリーは370億ベクレル。1平方キロメートルは、100平方メートル。そこで、1キュリー/km²を平方メートルに換算すると、37,000ベクレル/m²。

※2：チェルノブイリ法、文科省共に、土壤採取深度は5cmが基準であり、みんなのデータサイトもその基準を採用した。

面積 (m²) あたりのベクレル値を、重さ (kg) あたりのベクレル値に換算する時の計算手順は以下。

1：土壤の重さ(密度)にはばらつきがあり、面積あたりの値から重量あたりの値に正確に変換するには、本来、密度も考慮せねばならない。

2：この表では、土壤密度を1.3kg/リットル(1,300kg/立方メートル)として計算した値を採用した。計算式は以下。

重さあたりの汚染度(Bq/kg)=面積あたりの汚染度(Bq/m²) ÷ [★採取深度0.05m(5cm) × 土壤密度1,300kg/立方メートル] [★]を計算すると65。

ちなみに、密度を1kg/リットルとして計算した場合は、以下の数字になる。600⇒800、2,800⇒3,700、8,500⇒11,000、23,000⇒30,000

※：セシウム137の値を基準として記載。ロシア連邦「チェルノブイリ法」の規定をもとに作成。尚、日本の基準では核種指定はない。

※：この表はロシア連邦で定めている基準を元に作成した。ウクライナ、ベラルーシの各国も、それぞれ独自に区分の定義を法律で定めている。

※市民放射能測定データサイト「みんなのデータサイト」より

チェルノブイリでは、原発事故の被災者を守るための法律、「チェルノブイリ法」に基づいて、補償が行われています。

日本でも同じように、国家責任を明確にし、事故の後に生まれた次の世代の子供たちも含め、幅広く安心して生活ができるよう、原発事故被災者保護法を制定すべきです。(竹内直子)

再処理工場の有様が示す原発の現状

田中淳哉



先月、原子力規制委員会が、日本原燃の六ヶ所再処理工場について、新規規制基準に適合するとの審査書案を了承した。

当初の想定が狂う

再処理工場は、使用済み核燃料からウランとプルトニウムを分離・抽出するための工場である。抽出されたウランとプルトニウムは燃料加工工場で加工され、再度原発で使用される。こうした「核燃料サイクル」によって、核燃料を節約できる、との説明がなされていた。

計画当初、核燃料の「再利用」は、高速増殖炉で行うことが想定されていた。ところが、高速増殖炉の原型炉である「もんじゅ」は、ナトリウム漏れ事故を起こしたこと等から、2016年に廃炉となることが決まった。その後継にあたる実証炉、実用炉の見通しはまったく立っていない。

撤退できない事情

本来なら、高速増殖炉の見通しが立たなくなった時点で再処理工場の計画自体を断念すべきだったが、電力業界としては簡単に撤退を決められない事情があった。

日本原燃は地元自治体との覚書で、「再処理事業が著しく困難になった場合は、使用済み燃料の施設外への搬出などの措置を講ずる」ことを約束している。再処理事業を断念すれば、再処理工場のプールに運び込まれている約3000トンの使用済み核燃料が各地の原発に戻されることとなる。各原発の使用済み燃料プールは、ただでさえ満杯に近い状態であるから、再処理工場から使用済み核燃料が戻されれば原発内のプールはたちどころに容量オーバーとなり、原発は即時停止せざるを得ない。

つまり再処理工場は、「燃料を再利用するための施設」ではなく、「原子力発電を続けていくために辞められない施設」となっているのだ。

フル稼働できない事情

他方で、再処理工場が完成しても、フル稼働できない事情もある。

日本はこれまで、イギリスやフランスの工場で使用済み核燃料を再処理してもらっており、これにより抽出されたプルトニウムを約47トン保有している。これは核兵器6000発分にも相当する量だ。軍事転用を企図しているのではないかとの国際的な批判や懸念の高まりを受けて、原子力委員会は、2018年7月、「プルトニウム保有量を減少させる」内容の基本指針を決定・表明した。

保有量を減らすためには消費しなければならないが、その要と位置づけられていた高速増殖炉は暗礁に乗り上げてしまった。それに代わるプルトニウム消費手段としてひねり出された苦肉の策が、プルサーマルだ。プルサーマルでは、通常の原子炉（軽水炉）でウランとプルトニウムを混合したMOX燃料が使用されるため、プルトニウムを消費することとなるのだ。

しかし、プルサーマルは、ウラン燃料のみを使用する通常の原発と比べ、技術的な困難が多く危険性も高いことから、現在4基しか実施されていない。プルトニウムの消費量は、4基分を合計しても年間で約2トン程度に過ぎない。

これに対し六ヶ所村の再処理工場がフル稼働すると、年間約7トンのプルトニウムが抽出されることとなる。プルトニウム保有量を増やさないためには、稼働を制限せざるを得ない。

問題の先送り

再利用のあてはないが、ゴミが戻ってくると困るので再処理をする。でも再処理しすぎるのもマズイので、再処理の分量を制限せざるを得ない。こんな馬鹿げた有様では、事業の破綻は明らかだ。

しかし、政府と電力業界は、問題を取り繕い、ごまかしを重ねながら、必要性が失われた事業を継続するようだ。

2つの重大問題

再処理事業を継続することには、看過できない重大問題が多々あるが、紙幅の関係で2点のみ指摘する。

1つ目は、再処理工程の危険性だ。再処理工場では、高レベルの放射性物質が硝酸等の化学物質とともに、広大な施設内の至るところに行き渡ることとなる。「放射性物質の化学プラント」とも呼ばれ、原発以上に未熟で危険な技術とされている。実際、イギリスやロシア等、海外の再処理工場では、臨界事故・爆発事故・火災事故が度々起きている。

六ヶ所再処理工場は1993年に着工し、当初は97年に竣工予定だった。しかし、設計ミスや施工ミス、管理不備による事故やトラブルが相次いだため、実に24度にわたって工期が延長され、未だに完成に至っていない。日本原燃に、危険な施設を管理する能力があるとは到底思われない。

2つ目は、費用の問題だ。再処理事業全体にかかる費用は約14兆円と試算されている。この費用は最終的には、電気料金に上乗せされる形で国民が負担することとなる。

原子力発電をやめれば、このように高度の危険を抱える必要も、高額な費用を負担する必要もない。原子力発電はそこまでして維持しなければならないものなのだろうか。冷静な判断と、勇気ある決断が求められている。

福島からのメッセージ

ミスター100 ミリシーベルト（山下俊一氏）

子ども脱被ばく裁判 証人尋問！！

山岸祐子

子ども脱被ばく裁判

国や福島市などに対して「子どもたちに被ばくの心配のない環境で教育を受ける権利の保障されている事の確認」（子ども人権裁判）と「原発事故後 子どもたちに被ばくを避ける処置を怠り 無用な被ばくをさせた責任」（親子裁判）を追求する裁判。

山下 俊一：長崎大学 副学長

福島県放射線健康リスク管理アドバイザー

福島圏内各地で 安全・安心講演会を行った。

「放射線の影響はニコニコ笑っている人には来ません。クヨクヨしている人に来ます。これは明確な動物実験で分かっています」
「100 ミリシーベルトを超えなければ発がんのリスクが高まることはない」



尋問によって山下氏に認めさせることができた主な点は、次のとおりです。

- (1) 100ミリシーベルト以下では健康リスクが「ない」のではなく、正しくは「証明されていない」であること。
- (2) 国際的に権威ある団体が100ミリシーベルト以下の被ばくによる健康影響を肯定しているのに、そのことを説明しなかったこと。
- (3) 「年100ミリシーベルト以下では健康被害はない」との発言は、単年だけの100ミリシーベルトを前提としており、連年100ミリシーベルトずつの被ばくをする場合は想定していなかったが、住民には、連年100ミリシーベルトずつの被ばくも健康被害がないとの誤解を与えたこと。
- (4) 「1ミリシーベルトの被ばくをすれば、遺伝子が1つ傷つく」と話したのは誤解を招く表現だったこと、すなわち、実効線量1ミリシーベルトの被ばくをすれば、遺伝子が1つの細胞の1か所で傷がつき、人の身体は37兆個の細胞でできているから、全身で遺伝子が37兆個所で傷つくことになるから、自分の発言は、37兆分の1の過小評価を招く表現だったこと。
- (5) 子どもを外で遊ばせたり、マスクをするなど言ったのは、リスクとベネフィットを考えた上のことだったこと（すなわち、子どもを外で遊ばせたり、マスクをしないことにはリスクがあったこと）。
- (6) 水道水にはセシウムが全く検出されないと述べたのは誤りだったこと。
- (7) 福島県民健康調査で福島事故後に生まれた子供に対しても甲状腺検査をすれば、多数見つかっている小児甲状腺がん和被ばくとの因果関係がわかること。
- (8) 鈴木真一氏がいうように、福島県民健康調査で見つかり摘出手術をした小児甲状腺がんには、手術の必要がなかったケースは存在しない。

（子ども脱被ばく裁判 弁護団のページより引用）



私の思い



安全の洗脳

池田秀敏 (上越市東中島)

「原発の問題って温排水くらいしかない」

40数年前、私が高校3年生の時の同級生の言葉です。当時、学校で社会の問題を選んで調べてまとめるという課題があり、「何を、テーマにした？」と話した時の言葉です。これを聞いて私自身「そうだよな～」と返したことを覚えています。

当時、原発が危険なものという認識は誰にも無かったと思います。安全なもの、日本の技術でちゃんと管理されているものでした。今から思えば、社会への「安全の洗脳」が完成していたのです。

安全の洗脳が解けた今、原発は危険極まりない怪物であると明らかになりました。後世への負担を減らすためにも、活発な議論と行動が急務です。

【プロフィール】生まれは柏崎原発に近接した小さな村。当時役場職員だった父は「原発の近隣市町村に配られる原発マネーで保健所を立てた」と言っていました。自営業63歳

も二酸化炭素のほうが危険だと思っているのでしょうか？再エネは、エネルギー自給率向上に役立たないと思っているのでしょうか？(植木史将)

♥つなげよう脱原発の輪 上越の会

代表：植木史将 (090-4962-9633)

フェイスブック、ホームページ、随時更新しています！

カンパ募集中です

当会は皆様からのカンパで運営されています。ご協力よろしくお願いします。

ゆうちょ銀行から…11260-13169471

名義：つなげよう脱原発の輪 上越の会

ゆうちょ銀行以外から…ゆうちょ銀行・仔コけ(一

八)・普通預金・1316947

名義：つなげよう脱原発の輪 上越の会

◇編集後記◇

▼笑いは免疫力を上げるとよく耳にします。こんなときこそ笑いが必要なんですね。毎日の暗いニュースに負けないように、飛沫対策と笑いを(^O^)(F・U)

《広告》

高田世界館

TEL 025-520-7626

今ピンチ！
文化に未来を

未来鑑賞券の
購入にご協力をお願いいたします。



再生可能エネルギーと原発再稼働 第5回

再エネ 100%を目指す国と 24%を目指す日本

2017年における日本を含む先進9か国の再エネ比率は、日本が最低の16%、最高はカナダの65%でした。そして、日本は先進国の中でも自然エネルギーが豊富と言われているにもかかわらず、将来の目標値も最低の24%(2030年)なのです。つづくイタリア38%(

2020年)、フランス40%(2030年)、イギリス44%(2030年)、ドイツ60%(2035年)、なんとスペインやデンマークでは100%(ともに2050年)。日本はこの目標を高く設定し直さない限り、再エネの導入は進みません。やればできるはずのことをしようとせず、再エネと原発を同じくらいの目標割合にし、「エネルギーミックス」などと喧伝することは百害あって一利なしです。「二酸化炭素排出削減とエネルギー自給率のために原発も」と言っている石坂浩二さんは何を考えているのか知りたいです。放射能より

①世界の動向：再生可能エネルギーの導入状況(ii)

